

育児・介護休業法の改正ポイント

埼玉労働局 雇用環境・均等室

【育児休業制度相談窓口】

TEL 048-600-6210

〒330-6016

さいたま市中央区新都心11-2
ランド・アクシス・タワー16階

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

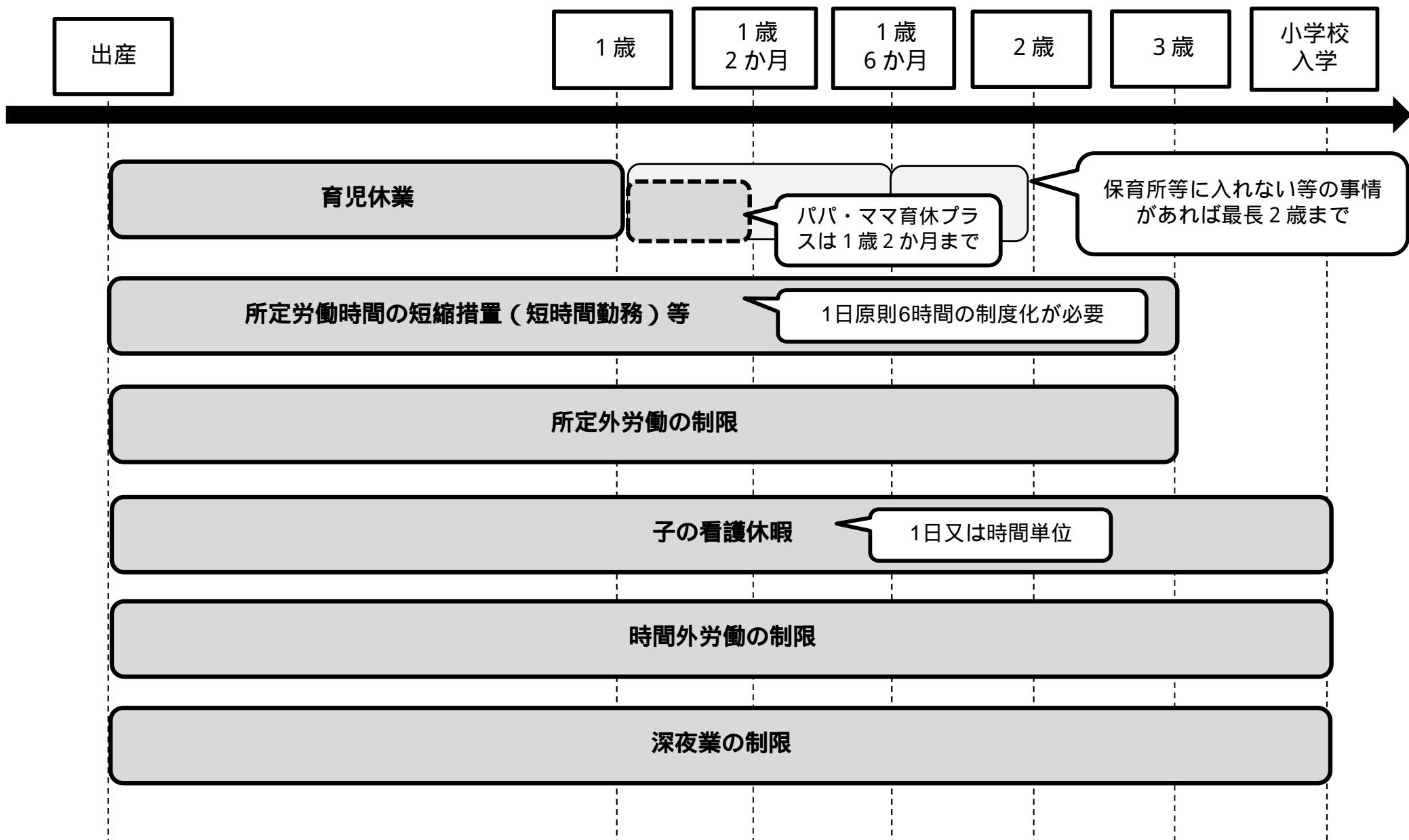
- 1 . 現行の育児・介護休業法の概要
- 2 . 改正の背景
- 3 . 改正法の全体像
- 4 . 改正法の施行スケジュール
- 5 . 改正の各内容
- 6 . 関連資料のご案内等

ひと、くらし、みらいのために

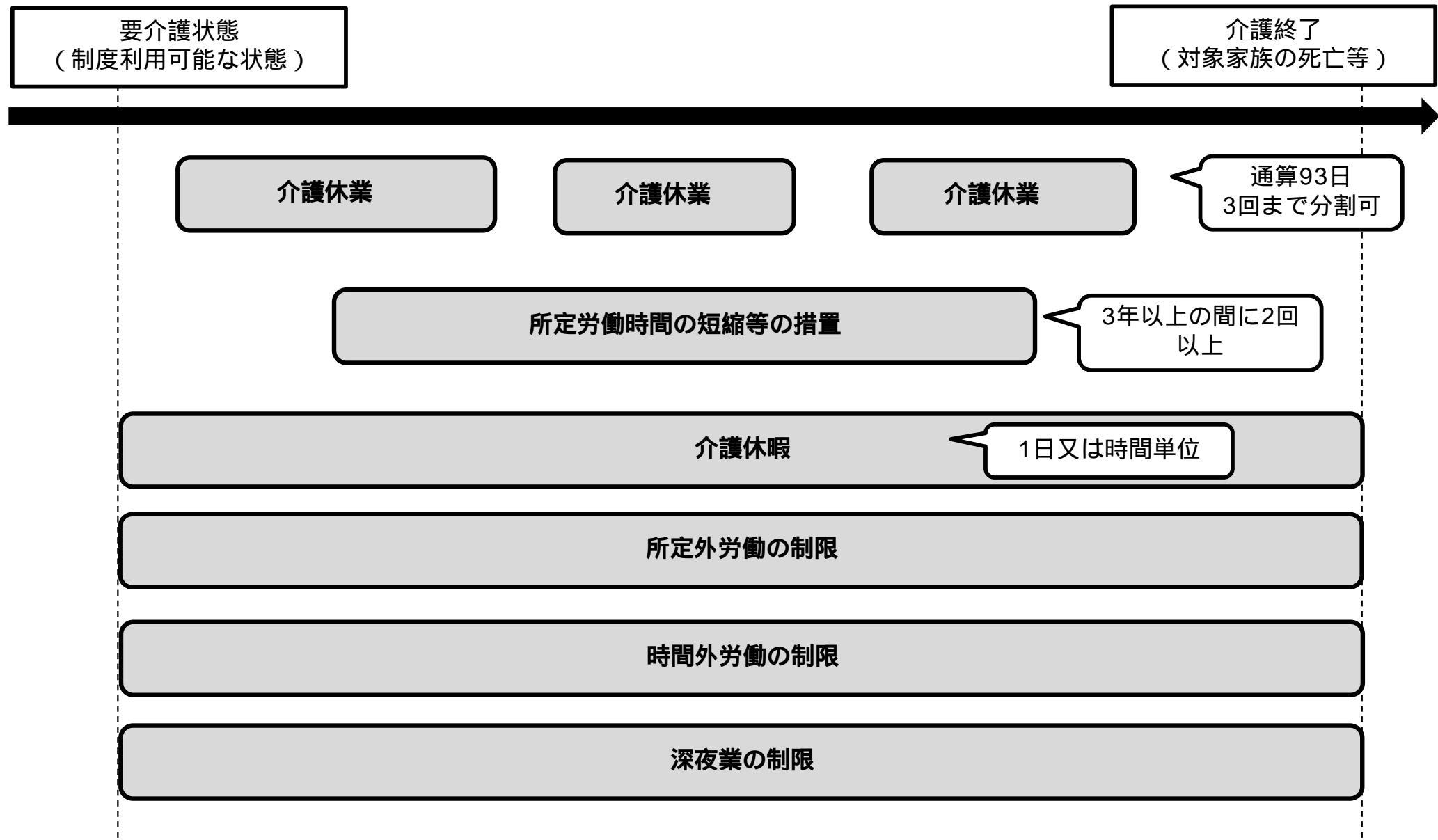


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

育児関係



介護関係



現行の育児・介護休業法の概要

育児休業

休業の定義	労働者が原則としてその1歳に満たない子を養育するためにする休業
対象労働者	<p>労働者（日々雇用を除く）</p> <p>有期契約労働者は、申出時点において、次の要件を満たすことが必要</p> <ul style="list-style-type: none">同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上であること子が1歳6か月（2歳までの休業の場合は2歳）を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでないこと <p>介護休業の場合は、「介護休業取得予定日から起算して93日経過する日から6か月を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでないこと」</p> <p>労使協定で対象外にできる労働者</p> <ul style="list-style-type: none">雇用された期間が1年未満の労働者1年（1歳以降の休業の場合は、6か月）以内に雇用関係が終了する労働者 <p>介護休業の場合は、「93日以内に雇用関係が終了する労働者」</p> <ul style="list-style-type: none">週の所定労働日数が2日以下の労働者
回数	<p>子1人につき、原則として1回（ただし、子の出生日から8週間以内にした最初の育児休業を除く。）</p> <p>以下の事情が生じた場合には、再度の育児休業取得が可能</p> <ul style="list-style-type: none">新たな産前産後休業、育児休業又は介護休業の開始により育児休業が終了した場合で当該休業に係る子又は家族が死亡等した場合配偶者が死亡した場合又は負傷、疾病、障害により子の養育が困難となった場合離婚等により配偶者が子と同居しないこととなった場合子が負傷、疾病、障害により2週間以上にわたり世話を必要とする場合保育所等入所を希望しているが、入所できない場合 <p>子が1歳以降の休業については、子が1歳までの育児休業とは別に取得可能</p>

現行の育児・介護休業法の概要

育児休業

期間	原則として子が1歳に達するまでの連続した期間 ただし、配偶者が育児休業をしているなどの場合は、子が1歳2か月に達するまで出産日と産後休業期間と育児休業期間とを合計して1年間以内の休業が可能
期間 (延長する場合)	子が1歳に達する日において(子が1歳2か月に達するまでの育児休業が可能である場合に1歳を超えて育児休業をしている場合にはその休業終了予定日において)いずれかの親が育児休業中であり、かつ次の事情がある場合には、子が1歳6か月に達するまで可能 ・保育所等への入所を希望しているが、入所できない場合 ・子の養育を行っている配偶者(もう一人の親)であって、1歳以降子を養育する予定であったものが死亡、負傷、疾病等により子を養育することが困難になった場合 ※同様の条件で1歳6か月から2歳までの延長可
手続	書面等で事業主に申出 ・事業主は、証明書類の提出を求めることができる ・事業主は、育児休業の開始予定日及び終了予定日等を、書面等で労働者に通知 申出期間(事業主による休業開始日の繰下げ可能期間)は1か月前まで(ただし、出産予定日前に子が出生したこと等の事由が生じた場合は、1週間前まで) 1歳以降の休業の申出は2週間前まで 出産予定日前に子が出生したこと等の事由が生じた場合は、1回に限り開始予定日の繰上げ可 1か月前までに申し出ることにより、子が1歳に達するまでの期間内で1回に限り終了予定日の繰下げ可 1歳以降の休業をしている場合は、2週間前の日までに申し出ることにより、子が1歳6か月(又は2歳)に達するまでの期間内で1回に限り終了予定日の繰下げ可 休業開始予定日の前日までに申し出ることにより、撤回可 上記撤回の場合、原則再度の申出不可

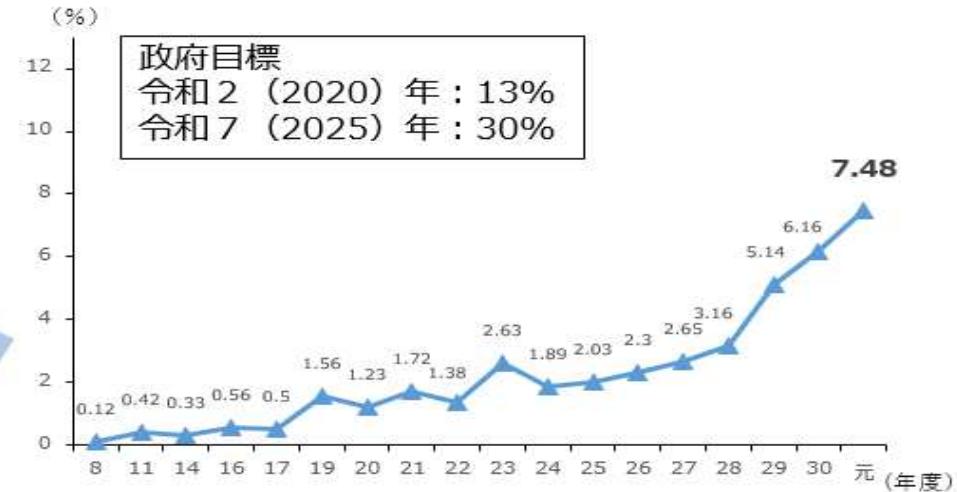
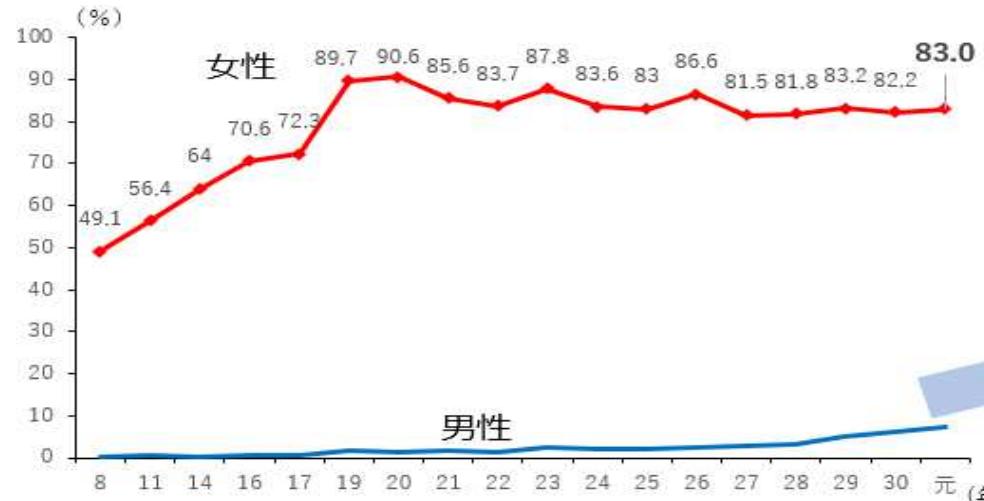
現行の育児・介護休業法の概要

その他（抜粋）

育児休業等に関するハラスメントの防止措置	事業主は、育児休業、介護休業その他子の養育又は家族の介護に関する制度又は措置の申出・利用に関する言動により、労働者の就業環境が害されることがないよう、労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講ずる義務
労働者の配置に関する配慮	就業場所の変更を伴う配置の変更において、就業場所の変更により就業しつつ子の養育や家族の介護を行うことが困難となる労働者がいるときは、その子の養育や家族の介護の状況に配慮する義務
不利益取扱いの禁止	育児・介護休業、子の看護休暇、介護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等について、申出をしたこと、又は取得等を理由とする解雇その他不利益な取扱いの禁止
育児・介護休業等の個別周知	<p>事業主は、次の事項について、就業規則等にあらかじめ定め、周知する努力義務</p> <ul style="list-style-type: none">・育児休業及び介護休業中の待遇に関する事項・育児休業及び介護休業後の賃金、配置その他の労働条件に関する事項・その他の事項 <p>事業主は、労働者又はその配偶者が妊娠・出産したことを知った場合や、労働者が介護していることを知った場合に、当該労働者に対し、個別に関連制度を周知する努力義務</p>

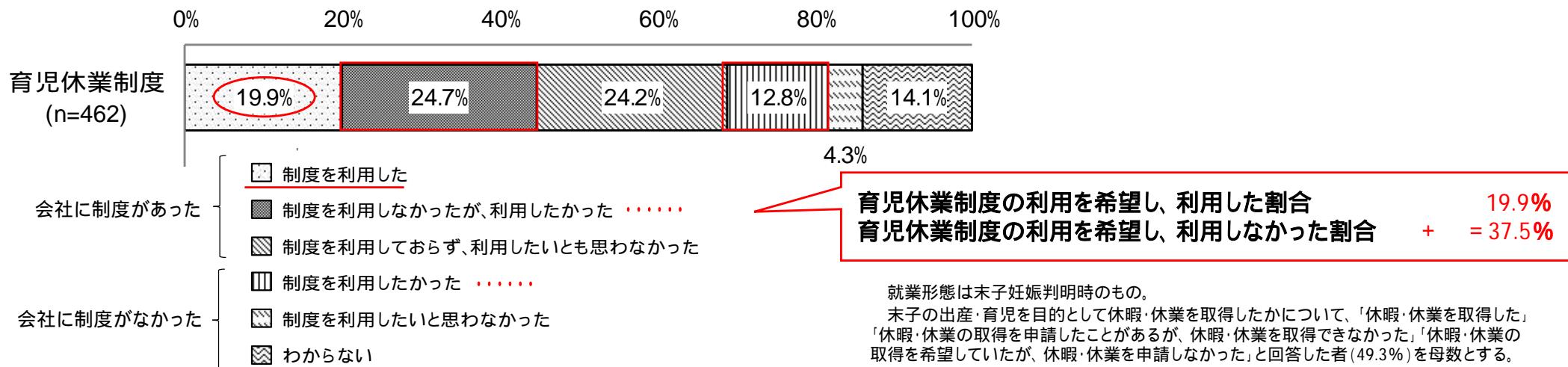
改正の背景

育児休業取得率



資料出所: 厚生労働省「雇用均等基本調査」

男性の育児休業の取得状況と取得希望（男性・正社員）



育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の概要（令和3年法律第58号、令和3年6月9日公布）

改正の趣旨

出産・育児等による労働者の離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児等を両立できるようにするために、子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設、育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の義務付け、育児休業給付に関する所要の規定の整備等の措置を講ずる。

改正の概要

1 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組み「産後パパ育休」の創設【育児・介護休業法】

子の出生後8週間以内に4週間まで取得することができる柔軟な育児休業の枠組みを創設する。

休業の申出期限については、原則休業の2週間前までとする。 現行の育児休業(1か月前)よりも短縮
分割して取得できる回数は、2回とする。

労使協定を締結している場合に、労働者と事業主の個別合意により、事前に調整した上で休業中に就業することを可能とする。

2 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の義務付け

育児休業の申出・取得を円滑にするための雇用環境の整備に関する措置

妊娠・出産(本人又は配偶者)の申出をした労働者に対して事業主から個別の制度周知及び休業の取得意向の確認のための措置を講ずることを事業主に義務付ける。

3 育児休業の分割取得

育児休業(1の休業を除く。)について、分割して2回まで取得することを可能とする。

4 育児休業の取得の状況の公表の義務付け

常時雇用する労働者数が1,000人超の事業主に対し、育児休業の取得の状況について公表を義務付ける。

5 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和

有期雇用労働者の育児休業及び介護休業の取得要件のうち「事業主に引き続き雇用された期間が1年以上である者」であることという要件を廃止する。ただし、労使協定を締結した場合には、無期雇用労働者と同様に、事業主に引き続き雇用された期間が1年未満である労働者を対象から除外することを可能とする。

6 育児休業給付に関する所要の規定の整備【雇用保険法】

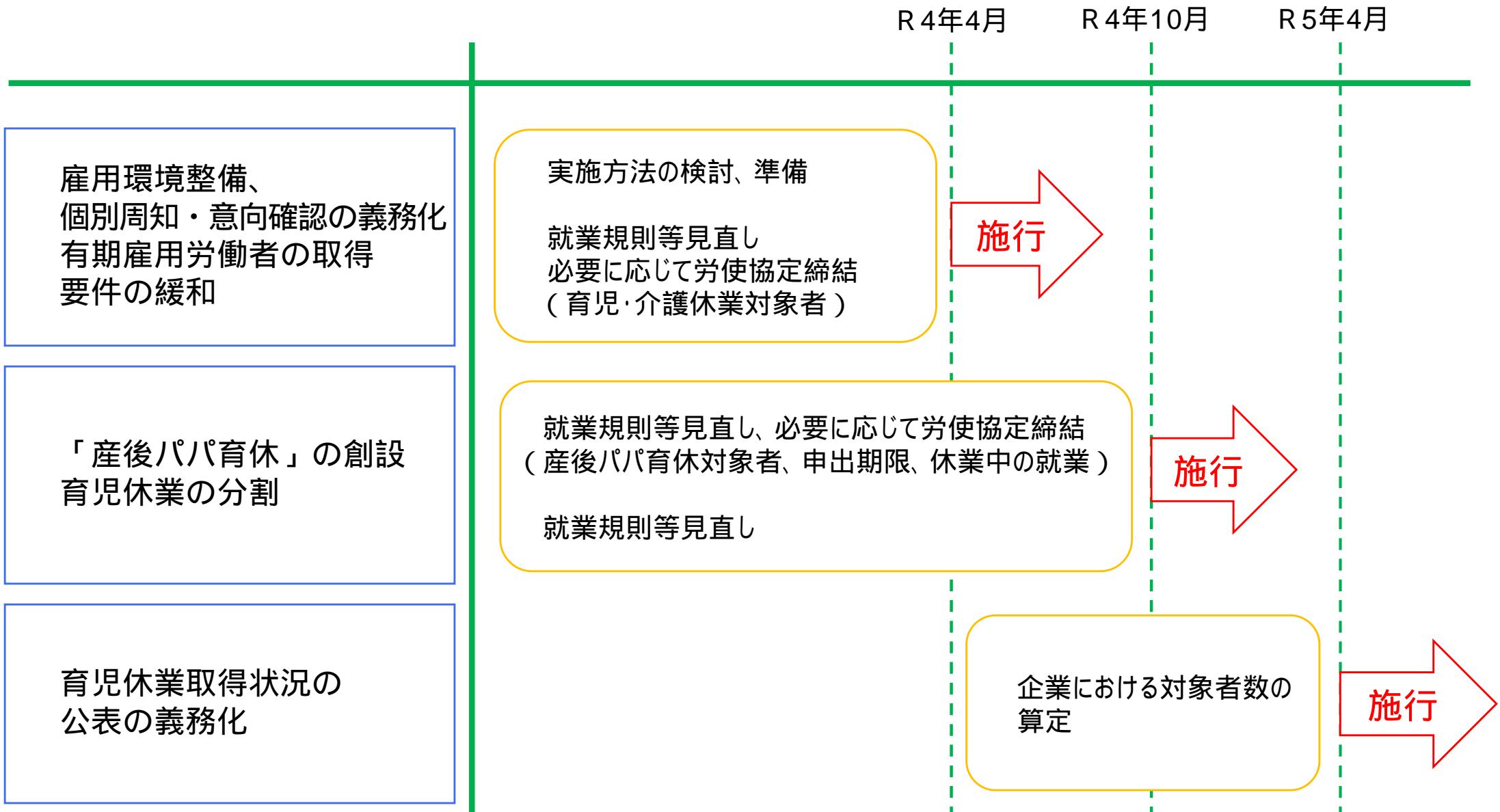
1及び3の改正を踏まえ、育児休業給付についても所要の規定を整備する。

出産日のタイミングによって受給要件を満たさなくなるケースを解消するため、被保険者期間の計算の起算点に関する特例を設ける。

施行期日

- 2及び5：令和4年4月1日
- 1、3及び6：令和4年10月1日(ただし、6については令和3年9月1日)
- 4：令和5年4月1日

改正法の施行スケジュール（ご準備いただくこと）



育児・介護休業法 改正ポイント

1 雇用環境整備、個別の周知・意向確認の措置の義務化

令和4年4月1日施行

育児休業を取得しやすい雇用環境の整備

育児休業と産後パパ育休（P11参照）の申し出が円滑に行われるようになりますため、事業主は以下のいずれかの措置を講じなければなりません。
複数の措置を講じることが望ましいです。

育児休業・産後パパ育休に関する研修の実施

育児休業・産後パパ育休に関する相談体制の整備等（**相談窓口設置**）

自社の労働者の育児休業・産後パパ育休取得事例の収集・提供

自社の労働者へ育児休業・産後パパ育休制度と育児休業取得促進に関する方針の周知

社内研修用資料・動画等は
厚生労働省HPへ P15

妊娠・出産（本人または配偶者）の申し出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置

本人または配偶者の妊娠・出産等を申し出た労働者に対して、事業主は育児休業制度等に関する以下の事項の周知と休業の取得意向の確認を行わなければなりません。

取得を控えさせるような形での個別周知と意向確認は認められません。

周知事項	育児休業・産後パパ育休に関する制度 育児休業・産後パパ育休の申し出先 育児休業給付に関すること 労働者が育児休業・産後パパ育休期間について負担すべき 社会保険料の取扱い	周知例等は 厚生労働省HPへ P15
個別周知・意向確認の方法	面談 書面交付 FAX 電子メール等 のいずれか	注： は労働者が希望した場合のみ

雇用環境整備、個別周知・意向確認とも、産後パパ育休については、令和4年10月1日から対象。

育児・介護休業法 改正の各内容

2 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和

令和4年4月1日施行

現 行

(1) 引き続き雇用された期間が1年以上

(2) (育児休業の場合)

子が1歳6か月までの間に契約が満了することが明らかでない

(介護休業の場合)

介護休業取得予定日から起算して93日を経過する日から6か月を経過する日までの間に契約が満了することが明らかでない

令和4年4月1日～



就業規則等を見直しましょう

(1)の要件を撤廃し、(2)のみに

無期雇用労働者と同様の取り扱い

引き続き雇用された期間が1年未満の労働者は労使協定の締結により除外可

有期雇用労働者も含め、引き続き雇用された期間が1年未満の労働者の申し出を拒むことはできるので
その場合は、改めて労使協定の締結すること

育児休業給付についても同様に緩和

育児・介護休業法 改正の各内容

3 「産後パパ育休」（出生時育児休業）の創設

令和4年10月1日施行

4 育児休業の分割取得

就業規則等を見直しましょう

	産後パパ育休（R4.10.1～） 育休とは別に取得可能	育休制度 (R4.10.1～)	育休制度 (現行)
対象期間 取得可能日数	子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能	原則子が1歳 (最長2歳)まで	原則子が1歳 (最長2歳)まで
申出期限	原則休業の2週間前まで ¹	原則1か月前まで	原則1か月前まで
分割取得	分割して2回取得可能	分割して2回取得可能	原則分割不可
休業中の就業	労使協定を締結している場合に限り、労働者が 合意した範囲 ² で休業中に就業することが可能	原則就業不可	原則就業不可
1歳以降の 延長		育休開始日を柔軟化	育休開始日は1歳、 1歳半の時点に限定
1歳以降の 再取得		特別な事情がある場合 に限り再取得可能 ³	再取得不可

産後パパ育休も育児休業給付（出生時育児休業給付金）の対象です。休業中に就業日がある場合は、就業日数が最大10日（10日を超える場合は就業している時間数が80時間）以下である場合に、給付の対象となります。

注：上記は28日間の休業を取得した場合の日数・時間。休業日数が28日より短い場合は、その日数に比例して短くなります。

育児・介護休業法 改正の各内容

3 「産後パパ育休」（出生時育児休業）の創設

令和4年10月1日施行

4 育児休業の分割取得

- 1 雇用環境の整備などについて、今回の改正で義務付けられる内容を上回る取組の実施を労使協定で定めている場合は、1か月前までとすることができます。
- 2 具体的な手続きの流れは以下～のとあります。

労働者が就業してもよい場合は、事業主にその条件を申し出

事業主は、労働者が申し出た条件の範囲内で候補日・時間を提示（候補日等がない場合はその旨）

労働者が同意

事業主が通知

労使協定（1・2）例は
厚生労働省HPへ P15

なお、就業可能日等には上限があります。

休業期間中の所定労働日・所定労働時間の半分

休業開始・終了予定日を就業日とする場合は当該日の所定労働時間数未満

例）所定労働時間が1日8時間、1週間の所定労働日が5日の労働者が、

休業2週間・休業期間中の所定労働日10日・休業期間中の所定労働時間80時間の場合

就業日数上限5日、就業時間上限40時間、休業開始・終了予定日の就業は8時間未満

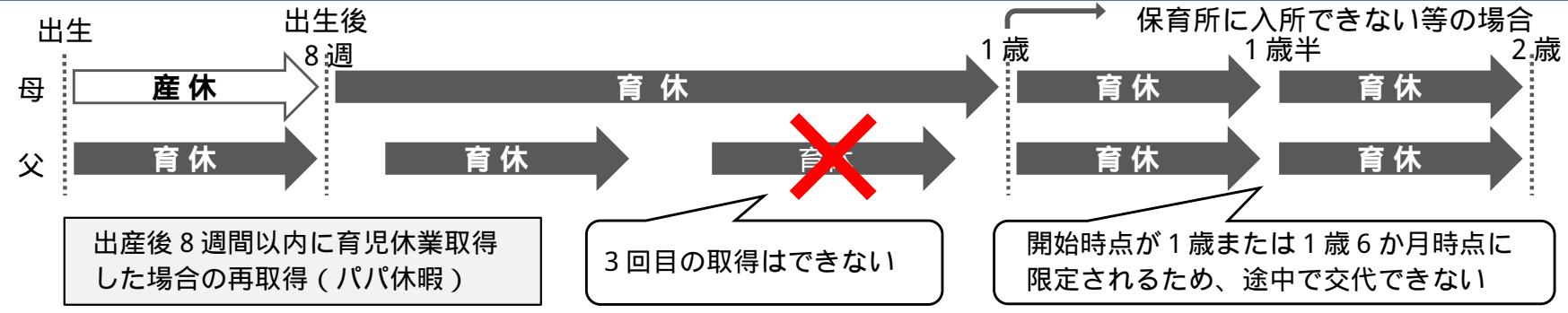
休業開始日	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	13日目	休業終了日
4時間	休	休	8時間	6時間	休	休	休	6時間
休				休		4時間		休

- 3 1歳以降の育児休業が、他の子についての産前・産後休業、産後パパ育休、介護休業または新たな育児休業の開始により育児休業が終了した場合で、産休等の対象だった子等が死亡等したときは、再度育児休業を取得できます。

育児・介護休業法 改正の各内容

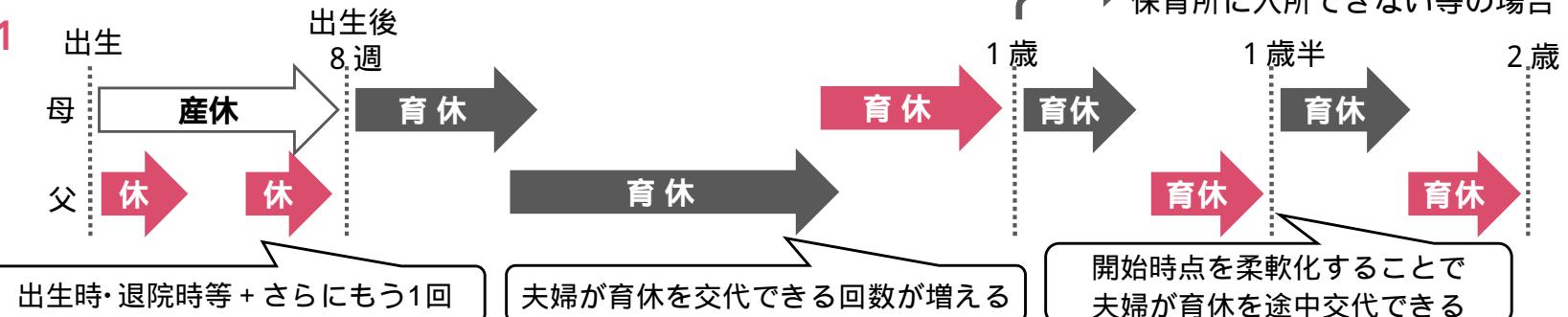
- 制度改正により実現できる働き方・休み方（イメージ） -

現 行



令和4年10月1日施行

例 1



例 2



産後パパ育休 分割して2回取得可能

育休 分割して2回取得可能

1歳以降の育休 途中交代可能

ピンク色の矢印が
今回の改正で新たに
できるようになります

育児・介護休業法 改正の各内容

5 育児休業取得状況の公表の義務化

令和5年4月1日施行

従業員数1,000人超の企業は、**育児休業等の取得の状況を年1回公表することが義務付けられます。**

以下の または のいずれかの割合を公表する必要があります。

インターネットの利用その他適切な方法で、一般の方が閲覧できるように公表してください。

育児休業等の取得割合

公表前事業年度（1）においてその雇用する
男性労働者が**育児休業等**（2）をしたものの数

公表前事業年度（1）において、事業主が雇用する
男性労働者であって、**配偶者**が出産したものの数

または

育児休業等と育児目的休暇の取得割合

公表前事業年度（1）においてその雇用する男性労働者が**育児休業等**（2）をしたものの数 及び 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する男性労働者を雇用する事業主が講ずる**育児を目的とした休暇制度**（3）を利用したものの数 の合計数

公表前事業年度（1）において、事業主が雇用する
男性労働者であって、**配偶者**が出産したものの数

1 公表前事業年度： 公表を行う日の属する事業年度の直前の事業年度

産後パパ育休（出生時育児休業）も含みます！

2 育児休業等： 育児・介護休業法第2条第1号に規定する**育児休業** 及び **法第23条第2項**（所定労働時間の短縮の代替措置として3歳未満の子を育てる労働者対象）又は**第24条第1項**（小学校就学前の子を育てる労働者に関する努力義務）の規定に基づく措置として育児休業に関する制度に準ずる措置が講じられた場合の当該措置によりする休業

3 育児を目的とした休暇： 目的の中に育児を目的とするものであることが明らかにされている休暇制度。育児休業等及び子の看護休暇は除く。
（例えば...）

失効年休の育児目的での使用、いわゆる「配偶者出産休暇」制度、「育児参加奨励休暇」制度、
子の入園式、卒園式等の行事や予防接種等の通院のための勤務時間中の外出を認める制度（法に基づく子の看護休暇を上回る範囲に限る）などが該当。

6 . 関連資料のご案内等

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

関連資料のご案内等

雇用環境整備、個別周知・意向確認に活用できる素材

厚生労働省では以下の資料をご用意しています。社内用にアレンジする等してご活用いただけます。

社内研修用資料、動画 <https://ikumen-project.mhlw.go.jp/company/training/>

令和3年中に改正内容も踏まえて改訂予定です。



個別周知・意向確認、事例紹介、制度・方針周知ポスター例

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000103533.html>



男性の育児休業取得促進セミナーのご案内

イクメンプロジェクトでは、改正育児・介護休業法も踏まえて、男性の育児休業取得促進等に関するセミナーを開催しています。

男性の育児休業取得促進セミナー

<https://ikumen-project.mhlw.go.jp/event/>



改正育児・介護休業法に関する資料

厚生労働省の以下のページに関係条文、規定例等最新情報を順次掲載しています。

育児・介護休業法について

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>



育児休業、出生時育児休業（産後パパ育休）には、給付の支給や社会保険料免除があります

育児休業給付

育児休業（出生時育児休業を含む）を取得し、受給資格を満たしていれば、原則として**休業開始時の賃金の67%**（180日経過後は50%）の**育児休業給付**を受けることができます。

【受給資格とは】育児休業開始日前2年間に、被保険者期間()が通算して12か月以上ある場合

原則として賃金の支払の基礎となった日数が月に11日以上ある場合に1か月と計算します。

育児休業給付について
詳しくはこちら



育児休業期間中の社会保険料の免除

下記の一定の要件を満たしていれば、育児休業期間（出生時育児休業を含む）における各月の月給・賞与に係る社会保険料が被保険者本人負担分及び事業主負担分ともに免除されます。

その月の末日が育児休業期間中である場合

令和4年10月以降は

- に加えて、同一月内で育児休業を取得（開始・終了）し、その日数が14日以上の場合、新たに保険料免除の対象とし、
- ただし、賞与に係る保険料については連続して1か月を超える育児休業を取得した場合に限り免除されることになりました。

育児休業給付の令和4年10月
以降の改正についてはこちら



！休業中の就業を行う際の留意点！

出生時育児休業給付金について

給付金の対象となるのは、出生時育児休業期間中の就業日数が一定の水準()以内である場合です。

出生時育児休業を28日間（最大取得日数）取得する場合は、10日（10日を超える場合は80時間）。これより短い場合は、それに比例した日数または時間数。（例：14日間の出生時育児休業の場合は、5日（5日を超える場合は40時間））

また、出生時育児休業期間中に就業して得た賃金額と出生時育児休業給付金の合計が、休業前賃金日額×休業日数の80%を超える場合は、当該超える額が出生時育児休業給付金から減額されます。

育児休業期間中の社会保険料の免除について

令和4年10月以降に開始した育児休業間中の社会保険料免除については、「14日以上」の日数には、産後パパ育休の休業中の就業の仕組み（p28～29）により事前に事業主と労働者の間で調整した上で就業した日数は含まれません。

育児休業給付については、ハローワーク、社会保険料については年金事務所・健康保険組合へお問い合わせください。

現行のくるみん認定・プラチナくるみん認定について

認定の概要

企業が次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づいた一般事業主行動計画の策定・届出を行い、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として認定（くるみん認定）

くるみん認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業に対しては、より優良な「子育てサポート企業」として認定（プラチナくるみん認定）

認定基準を満たさなくなったり、次世代法に違反したりした等の場合に、認定取消しの対象となる。



主な認定基準



くるみん・プラチナくるみん（共通）

女性の育児休業取得率 75%以上

◆労働時間数

フルタイム労働者の月平均時間外・休日労働 45時間未満
全労働者の月平均時間外労働 60時間未満

くるみん

◆男性の育児休業等取得率

育児休業 7%以上
又は
育児休業 + 育児目的休暇 15%以上

プラチナくるみん

◆男性の育児休業等取得率

育児休業 13%以上
又は
育児休業 + 育児目的休暇 30%以上

実績と政府目標

民間企業の男性の育児休業取得率は12.65%（令和2年）

男性の育児休業取得率の政府目標が30%（令和7年）（少子化社会対策大綱（令和2年5月閣議決定）等）

認定実績（令和3年9月末時点）

- ◆ くるみん認定企業 3,697社
- ◆ うち、プラチナくるみん認定企業 458社

【目標：令和2年までにくるみん企業3,000社】

- ・第4次男女共同参画基本計画
(平成27年12月27日閣議決定) 等

【目標：令和7年までにくるみん企業4,300社】

- ・少子化社会対策大綱（令和2年5月29日閣議決定）
- ・第5次男女共同参画基本計画
(令和2年12月25日閣議決定)

認定企業への優遇措置

- ◆商品や広告等へのマーク使用
- ◆公共調達の加点評価
- ◆日本政策金融公庫による低利融資
- ◆両立支援等助成金におけるインセンティブ

くるみん認定・プラチナくるみん認定の改正及び新たな認定制度の創設について

主な認定基準

くるみん・プラチナくるみん・トライくるみん(共通)

女性の育児休業取得率 75%以上

労働時間数

フルタイム労働者の月平均時間外・休日労働 45時間未満

全労働者の月平均時間外労働 60時間未満

くるみん

◆男性の育児休業等取得率

育児休業 7%以上 10%以上
又は
育児休業 + 育児目的休暇
15%以上 20%以上



プラチナくるみん

◆男性の育児休業等取得率

育児休業 13%以上 30%以上
又は
育児休業 + 育児目的休暇
30%以上 50%以上



トライくるみん(創設)

◆男性の育児休業等取得率

育児休業 7%以上
又は
育児休業 + 育児目的休暇
15%以上

◆男女の育児休業等取得率を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」

(<https://ryouritsu.mhlw.go.jp/>)
で公表すること(新規)。

「両立支援のひろば」では、両立支援に取り組む企業の事例検索や自社の両立支援の取組状況の診断等が行えます。



新たに、不妊治療と仕事との両立に関する認定制度が創設されます。

愛称、認定マークは決定後
お知らせします。

一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務の対象拡大（令和4年4月1日施行）

一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から**101人以上の事業主に拡大**されます。常時雇用する労働者が**101人以上300人以下の事業主**は、施行日までに、以下の行動計画の策定・届出及び情報公表のための準備を行ってください。

1 一般事業主行動計画の策定・届出

ステップ1 > > 自社の女性の活躍に関する状況の把握、課題分析

- ・自社の女性の活躍に関する状況を、以下の基礎項目（必ず把握すべき項目）を用いて把握してください。
- ・把握した状況から自社の課題を分析してください。
(注1) 事業主にとって課題があると判断された事項については、選択項目（必要に応じて把握する項目（前のページの下線以外の項目））を活用し、原因の分析を深めることができます。

基礎項目	・採用した労働者に占める女性労働者の割合（区） ・男女の平均継続勤務年数の差異（区）	・労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間の状況 ・管理職に占める女性労働者の割合
------	---	--

(注2) (区)の表示のある項目については、雇用管理区分ごとに把握を行うことが必要です。

ステップ2 > > 一般事業主行動計画の策定、社内周知、外部公表

- ・ステップ1を踏まえて、(a)計画期間、(b)1つ以上の数値目標、(c)取組内容、(d)取組の実施時期を盛り込んだ一般事業主行動計画を策定してください。
- ・一般事業主行動計画を労働者に周知・外部へ公表してください。

ステップ3 > > 一般事業主行動計画を策定した旨の届出

- ・一般事業主行動計画を策定した旨を都道府県労働局へ届け出てください。

ステップ4 > > 取組の実施、効果の測定

- ・定期的に、数値目標の達成状況や、一般事業主行動計画に基づく取組の実施状況を点検・評価してください。

2 女性の活躍に関する情報公表

自社の女性の活躍に関する状況について、以下の項目から**1項目以上**選択し、求職者等が簡単に閲覧できるように情報公表してください。

女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供	職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備	併せて、左記の項目とは別に、以下の項目についても、女性活躍推進法に基づく公表が可能となります。
<ul style="list-style-type: none">・採用した労働者に占める女性労働者の割合（区）・男女別の採用における競争倍率（区）・労働者に占める女性労働者の割合（区）（派）・係長級にある者に占める女性労働者の割合・管理職に占める女性労働者の割合・役員に占める女性の割合・男女別の職種又は雇用形態の転換実績（区）（派）・男女別の再雇用又は中途採用の実績	<ul style="list-style-type: none">・男女の平均継続勤務年数の差異・10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の男女別の継続雇用割合・男女別の育児休業取得率（区）・労働者の一月当たりの平均残業時間・雇用管理区分ごとの労働者の一月当たりの平均残業時間（区）（派）・有給休暇取得率・雇用管理区分ごとの有給休暇取得率（区）	<ul style="list-style-type: none">○女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に資する社内制度の概要○労働者の職業生活と家庭生活の両立に資する社内制度の概要 <p>(注) 「(区)」の表示のある項目については、雇用管理区分ごとに公表を行う必要があります。</p> <p>「(派)」の表示のある項目については、労働者派遣の役務の提供を受ける場合には、派遣労働者を含めて公表を行う必要があります。</p>

2020年（令和2年）**6月1日**から、

職場におけるハラスメント防止対策が強化されました！

パワーハラスメント防止措置が事業主の義務※となりました！

※中小事業主は、2022年（令和4年）4月1日から義務化されます（それまでは努力義務）。早めの対応をお願いします！

職場における「パワーハラスメント」とは、職場において行われる

- ① 優越的な関係を背景とした言動であって、
- ② 業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、
- ③ 労働者の就業環境が害されるものであり、

①～③までの要素を全て満たすものをいいます。

※客観的にみて、業務上必要かつ相当な範囲で行われる適正な業務指示や指導については、該当しません。

中小事業主の範囲 (①又は②のいずれかを満たすもの)		
業種	①資本金の額又は 出資の総額	②常時使用する 従業員の数
小売業	5,000万円以下	50人以下
サービス業 (サービス業、医療・福祉等)	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種 (製造業、建設業、運輸業等上記以外全般)	3億円以下	300人以下

職場におけるパワーハラスメントの防止のために講ずべき措置

事業主は、以下の措置を必ず講じなければなりません（義務）。

◆ 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発

- ① 職場におけるパワーハラスメントの内容・パワーハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、労働者に周知・啓発すること
- ② 行為者について、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、労働者に周知・啓発すること

◆ 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備

- ③ 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること
- ④ 相談窓口担当者が、相談内容や状況に応じ、適切に対応できるようにすること

◆ 職場におけるパワーハラスメントに係る事後の迅速かつ適切な対応

- ⑤ 事実関係を迅速かつ正確に確認すること
 - ⑥ 速やかに被害者に対する配慮のための措置を適正に行うこと（注1）
 - ⑦ 事実関係の確認後、行為者に対する措置を適正に行うこと（注1）
 - ⑧ 再発防止に向けた措置を講ずること（注2）
- （注1）事実確認ができた場合（注2）事実確認ができなかった場合も同様

◆ そのほか併せて講ずべき措置

- ⑨ 相談者・行為者等のプライバシー（注3）を保護するために必要な措置を講じ、その旨労働者に周知すること
(注3) 性的指向・性自認や病歴、不妊治療等の機微な個人情報も含む
- ⑩ 相談したこと等を理由として、解雇その他不利益取扱いをされない旨を定め、労働者に周知・啓発すること

事業主に相談等をした労働者に対する不利益取扱いの禁止

事業主は、労働者が職場におけるパワーハラスメントについての相談を行ったことや雇用管理上の措置に協力して事実を述べたことを理由とする解雇その他不利益な取扱いをすることは、法律上禁止されています。

- ポータルサイト「あかるい職場応援団」で職場におけるハラスメントに関する情報を発信しております。社内の体制整備には是非ご活用ください。

あかるい職場応援団 HP [検索](#)



- ホームページから事業主・労働者向けパンフレットや社内研修用資料のダウンロードができます。社内の体制整備には是非ご活用ください。

職場におけるハラスメント防止のために [検索](#)



お問い合わせ先



埼玉労働局雇用環境・均等室 048-600-6210

受付時間8時30分～17時15分（土・日・祝日・年末年始を除く）

望ましい取組

以下の望ましい取組についても、積極的な対応をお願いします！

※【★】の事項については、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについても同様に望ましい取組とされています。

職場におけるパワーハラスメントを防止するための望ましい取組

- セクハラ、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント等と一元的に相談に応じることのできる体制の整備【★】
- 職場におけるパワーハラスメントの原因や背景となる要因を解消するための取組
- 必要に応じて、労働者や労働組合等の参画を得つつ、アンケート調査や意見交換等を実施するなどにより、雇用管理上の措置の運用状況の的確な把握や必要な見直しの検討等に努めること【★】

自らの雇用する労働者以外の者に対する言動に�行うことが望ましい取組【★】～就活生などの求職者や個人事業主などのフリーランス等～

■ 職場におけるパワーハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化等を行う際に、他の事業主が雇用する労働者、就職活動中の学生等の求職者、労働者以外の者（個人事業主などのフリーランス、インターンシップを行なう者、教育実習生等）に対しても同様の方針を併せて示すこと

■ 雇用管理上の措置全体も参考にしつつ、適切な相談対応等に努めること

- ・特に就職活動中の学生に対するセクシュアルハラスメント等については、正式な採用活動のみならず、OB・OG訪問等の場においても問題化しています。
- ・企業としての責任を自覚し、OB・OG訪問等の際も含めて、セクシュアルハラスメント等は行ってはならないものであり厳正な対応を行う旨などを研修等の実施により社員に対して周知徹底すること、OB・OG訪問等を含めて学生と接する際のルールをあらかじめ定めること等により、未然の防止に努めましょう。

他の事業主の雇用する労働者等からのパワーハラスメントや顧客等からの著しい迷惑行為に�行うことが望ましい取組

（雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例）

■ 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備

■ 被害者への配慮のための取組

（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等）

■ 被害防止のための取組

（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）

職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・

育児休業等に関するハラスメントの防止対策も強化されました＊！

※中小事業主も対象となります。

職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについては、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法により、雇用管理上の措置を講じることが既に義務付けられています。今回の改正により、以下のとおり、防止対策が強化されました。

（①・②の内容は職場におけるパワーハラスメントも同様です。）

① 事業主及び労働者の責務を法律上明記

② 事業主に相談等をした労働者に対する不利益取扱いの禁止

③ 自社の労働者が他社の労働者にセクシュアルハラスメントを行った場合の協力対応

※セクシュアルハラスメントのみ